

## Q&amp;A

中国ビジネス Q&amp;A

## 知的財産権法院の新設

中島敏法律特許事務所  
弁護士・弁理士 中島 敏

**Q** 中国で、知的財産権法院が新設されたとのことですが、どのような裁判所なのでしょう。その取り扱い案件や特徴、設立の意義等はどのようなものでしょうか。

**A** 中国では、2014年11月から12月にかけて、北京、上海、広州の3カ所に知的財産権法院が設立されました。北京、上海両直轄市と広東省内の知的財産権案件を集中的に審理する中級人民法院クラスの専門法院として発足しました。今後、直轄市や省の行政区画を越えた新しいタイプの法院となる可能性もあります。

知的財産権法院の設立は、中国共産党や最高人民法院が推進する司法改革の一環をなすものです。

## 1. 知的財産権法院の新設と管轄する案件

第12期全国人民代表大会常務委員会第10回会議は、2014年8月31日に「北京、上海、広州に知的財産権法院を設立することに関する決定」を行い、これに基づいて3カ所の知的財産権法院が新たに設立されることになりました。

全人代による知的財産権法院設立の決定は、「国家の創造革新を実施し、発展戦略を促進し、知的財産権の司法保護を強化し、法により権利者の合法的權益を保護し、社会公共の利益を擁護する」ことを目的としたものです。その憲法上及び法律上の根拠は「軍事法院等専門分野の人民法院」を認めた憲法124条1項、人民法院組織法2条1項2号の規定と、「専門人民法院の組織と職権は全国人民代表大会常務委員会が別に定める」とした同法29条の規定にあると考えられます。

北京知的財産権法院は、14年11月6日に北京市海淀区に、広州知的財産権法院は同年12月16日に広州市黄埔区に、上海知的財産権法院も同月28日に上海市浦東新区に、各々開設され、すでに裁判業務を開始しています。

## 2. 知的財産権法院が管轄する案件

各知的財産権法院が管轄する案件については、前記した全人代決定とこれを補充して最高人民法院が14年10月31日に公布した「北京、上海、広州知的財産権法院の案件管轄に関する規定」（法釈[2014]12号）に定められています。

また、北京市高級人民法院が同年11月4日に「知的財産権案件における管轄調整の過渡的問題に関する規定」を公布したのははじめ、上海市高級人民法院、広東省高級人民法院が各々関連規定を定めました。

これらによれば、以下のように整理することができます。

## (1) 第一審裁判所として管轄する案件

各知的財産権法院の所在地（広州知的財産権法院については、広州市内だけでなく、深圳市を除く広東省全体）における案件。

①特許、植物新品種、半導体集積回路図設計、技術秘密、コ

ンピュータソフトウェアに関する民事及び行政案件。

②國務院部門又は県クラス以上の地方人民政府が行った著作権、商標、不正競争等に関する行政処分に対して提起された行政案件。

③著名商標の認定に関する民事案件

④その他、中級人民法院が従来管轄を有していた知的財産権民事及び行政案件、すなわち、著作権、商標、技術契約、不正競争等に関する比較的訴額の高い案件または涉外案件。

上記④は、最高人民法院の規定には定められておらず、北京市高級人民法院等、各高級法院が定めたものです。

## (2) 北京知財法院が専属管轄を有する第一審行政案件

國務院の部門が行った次の行政処分を不服とする訴訟については、北京知的財産権法院が専属管轄を有します。

①國務院の部門が行った特許、商標、植物新品種、半導体集積回路図設計等の知的財産権権利付与権利確定に関する裁定又は決定を不服とするもの。

②國務院の部門が行った特許、植物新品種、半導体集積回路図設計の強制許諾決定及び強制許諾の実施料又は報酬に関する裁定を不服とするもの。

③國務院の部門が行った知的財産権権利付与権利確定に関するその他の行政処分を不服とするもの。

## (3) 上訴裁判所として管轄する案件

知的財産権法院が所在する市の基層人民法院の行った第一審著作権、商標、技術契約、不正競争等の知的財産権民事及び行政判決、裁定に対して、当事者が提起した上訴案件については、知的財産権法院が上訴審として審理を行います。

## (4) 中級人民法院の管轄権喪失

著作権、商標、技術契約、不正競争等の知的財産権民事案件のうち、比較的訴額の高い案件や涉外案件の第一審案件は、従来は中級人民法院が受理していました。しかし、知的財産権法院が設立され、集中的な管轄が認められた反面として、これらの案件は北京市、上海市、及び深圳市を除く広東省の各中級人民法院では受理されなくなりました。

このように、北京市、上海市の中級人民法院及び、深圳市を除く広東省の中級人民法院は、知的財産権民事及び行政案件に対する管轄権を失いました。

## (5) 知的財産権法院判決等に対する上訴審管轄

当事者が知的財産権法院の下した第一審判決・裁定に対して提起した上訴案件は、知的財産権法院が所在する地の高級人民法院、すなわち北京市、上海市、広東省の各高級人民法院知的財産権裁判廷が審理します。この点は、中級人民法院の第一審判決、裁定に対して従来から行われていたのと同じです。

## 3. 知的財産権法院の特徴と今後の展望

## (1) 知的財産権法院の特徴

知的財産権法院は、判例統一の見地から、日本の知的財産高等裁判所のように高級人民法院クラスの裁判所として設置されるのではないかと、との観測もなされていましたが、北京、上海の両直轄市と広東省における技術系知的財産権の第一審を主として管轄する専門の中級人民法院として位置づけられることになりました。その裁判官の構成をみても、北京知的財産権法院の場合（定員30人、すでに配属が決まったのは25人）、北京市第一、第二中級人民法院知財出身の裁判官に一部北京市高級人民法院裁判官が加わったものと見られます。

また、審理対象案件の法域に関しても当初は知的財産権に関する刑事案件を含める（中国では「三合一」と呼ばれます）目標が掲げられていましたが、最終的には民事、行政案件を管轄する（「二合一」と呼ばれます）ことに止まりました。

裁判要員の構成としては裁判官補（中文「法官助理」）の活用が明記され、とくに事前調査や争点整理における裁判官補の職責が強調されています。裁判官補は従来の訴訟においても登場しますが、北京知的財産権法院の場合、裁判官の約2倍の人員が配属され、その役割が重視されています。

知的財産権裁判の特色として、北京知的財産権法院には、技術調査官が配属されることになりました。技術調査官は裁判官とは異なって、その理解した内容が裁判の結果を拘束するものではありませんが、技術に詳しくない裁判官や裁判官補の技術的理解を補足する存在としての役割を果たすものと期待されます。技術調査官は他の知的財産権法院においても採用が進むものと思われます。

## (2) 今後の展望

知的財産権法院は、中国が重要な課題として取り組んでいる司法改革の一環として設立されたものです。中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（三中全会）は、「改革の全面深化における若干の重大な問題に関する決定」（13年11月）の第9章「法治中国の建設推進」のなかで、「法に基づき裁判権、檢察権の独立、公正な行使を確保する。司法管理体制を改革し、省以下の地方法院、檢察院の人・財物の統一的管理を推進し、行政区画と適切に分離した司法管轄制度の建設を模索し、国家が法律を統一的に正確に実施するのを保証する」としています。

さらに、同第4回全体会議（四中全会）も、「法による国家統治の全面的推進における若干の重大な問題に関する決定」を14年10月28日に公表し、第4章「公正な司法を保証し、司法の信頼性を高める」において、「行政区画をまたいだ人民法院の設立を検討する」としています。

最高人民法院は、14年7月の「人民法院第4次5カ年改革綱要（2014～18）」において人民法院改革深化の主要任務の第一に「行政区画と適切に分離した司法管轄制度」を挙げ、「国家法制の統一を維持し司法の公正を実現することから出発し、人民法院が裁判権を法により独立して行使することを確保する管轄制度の確立を探索するものでなければならない」とし、具体的な4つの新たな類型の法院等の設立を定めています。知的財産権法院は、「最高人民法院巡回法院」とともに、この法院等の1つとして挙げられているものです。

最高人民法院の「人民法院第4次5カ年改革綱要（2014～18）」はその後、15年2月4日になって、法発[2015]3号として正式に公表されました。

全人代常務委員会による前記「決定」や最高人民法院による前記「規定」（法釈[2014]12号）及び、これに基づく知的財産権法院の設立は、司法改革を実現するための一歩として具体化されたものです。

司法改革が掲げる目的の1つは、地方政府や地方経済の影響により司法の判断が歪曲される「地方保護主義」を打破することであり、このために行政区画と分離した法院を設立することが重要とされています。

しかし、今回知的財産権法院が設立された北京市、上海市、広東省は、知的財産権に関してもともと専門性が高く、比較的「地方保護主義」の影響を受けていない法院として知られています。これ以外の地域の法院の方が地方保護主義の悪影響を受ける懸念の強いところ です。

前記全人代常務委員会決定の2条3項は、「知的財産権法院は第1項に規定する案件（特許、植物新品種、集積電子回路図設計、技術秘密等の専門技術性の比較的高い第一審知的財産権民事及び行政案件）に対して地域を越えた管轄を実行する。知的財産権法院を設立して3年以上は、まず所在省（直轄市）において地域を越えた管轄を実行する」と規定しています。

この規定は、設立3年以上以降に、省、直轄市を越えた地域へ知的財産権法院の管轄を拡大することが予定されていると示唆しています。北京市、上海市、広東省に隣接した省の知的財産権関係裁判のなかには、地元企業の保護に偏したと批判された判断も、ないわけではありません。管轄地域が省を越えて拡大した場合には、地方保護主義の克服を実現する全国的にも重要な裁判機構となりうる可能性を知的財産権法院が有していると考えられます。